

株 主 各 位

岐阜県各務原市鵜沼川崎町1丁目60番地の1
ム ト 一 精 工 株 式 会 社
代表取締役社長 田 中 肇

第51期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度の東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第51期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年6月27日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成23年6月28日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 岐阜県各務原市各務西町4丁目303-5
コパン各務原 3階 ヴァンの間 |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第51期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査
人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第51期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
計算書類の内容報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役5名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎添付書類および株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイト（<http://www.muto.co.jp/hp-data/ir.htm>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。

事業報告

(自 平成22年 4月 1日)
(至 平成23年 3月 31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における経済情勢は、海外におきましては、アジアを中心とした新興国の需要拡大が緩やかな回復基調を続けておりますが、欧米では、依然高い失業率、各国の信用不安などを背景に景気動向は、依然厳しい状況が続いております。日本におきましては、デフレや雇用不安、円高の進行の影響等により、本格的な景気回復には至りませんでした。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、国民生活、産業などあらゆる面におきまして、甚大な被害をもたらし、先の景気動向は不透明なままとなっております。

当社グループの業績につきましては、主力製品であります自動車用パネル部品、E T C車載器をはじめとする自動車関連機器部品、その他プリンター部品、ゲーム機器部品等の受注につきましては、当初の予想どおり順調に推移いたしました。デジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電分野につきましては、従来予想より減少いたしました。

このような情勢のなか、当社グループの売上高は、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のA V関連部品につきましては、新機種製品の受注減により前年同期に比べ39.7%の減少となりました。また、自動車関連機器部品につきましては、エアコン部品、E T C車載器および一部車種の受注増により前年同期に比べ0.8%の増加となりました。また、精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品が好調に推移し前年同期に比べ3.2%増、プリント基板事業につきましては、受注の減少により前年同期に比べ11.3%減となりました。この結果、連結売上高は前年同期に比べ9.5%減の200億7千9百万円となりました。

また、利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりましたが、生産コストの上昇などにより、営業利益は前年同期比60.0%減の6億4千3百万円、経常利益は前年同期比64.6%減の5億9千4百万円、当期純利益は前年同期比48.2%減の4億8千万円となりました。

当社グループの事業の種類別セグメント売上高

事業部門	平成22年3月期（前期）		平成23年3月期（当期）		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
プラスチック成形事業	18,853,639	85.0	16,688,982	83.1	△11.5
精密プレス部品事業	3,062,093	13.8	3,159,511	15.7	3.2
プリント基板事業	261,021	1.2	231,450	1.2	△11.3
合計	22,176,754	100.0	20,079,944	100.0	△9.5

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は12億3千5百万円であります。その主な内容は、プラスチック成形事業の生産能力増強のための生産設備等であります。

上記の設備投資資金は、自己資金により充当いたしました。

(3) 資金調達の状況

当社グループの当連結会計年度の資金調達は、自己資金および銀行からの借入金により調達しております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、中国など新興国を中心に需要は引き続き緩やかに拡大するものと見込まれます。

一方、日本経済におきましては、中国を中心とした需要拡大などによる景気の持ち直しが期待されておりましたが、東日本大震災、原子力発電所

の事故による生産停止、資材の流れの停滞等、景気の先行きは、かなり不透明になってきております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、今後も、より付加価値の高い製品および金型の受注活動を行ってまいりますとともに、プレス部品の製造を行っております、タチバナ精機(株) (大阪府東大阪市)、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. (マレーシア国) の技術と、従来からの当社グループの技術を集約した一貫生産体制を構築し新たな受注展開を図ってまいります。

当社グループといたしましては、今後も成長が期待できる分野へ経営資源の集中を図り、生産体制の合理化、効率化並びにコストダウンの徹底を推進し、企業体質の強化を図るとともに、受注、生産の拡大を図ってまいります。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 48 期 平成20年3月期	第 49 期 平成21年3月期	第 50 期 平成22年3月期	第 51 期 平成23年3月期
受 注 高	千円 24,733,641	千円 24,444,510	千円 22,331,804	千円 19,830,488
売 上 高	千円 24,167,716	千円 24,846,192	千円 22,176,754	千円 20,079,944
経 常 利 益	千円 1,262,362	千円 1,545,801	千円 1,679,798	千円 594,087
当 期 純 利 益	千円 1,038,647	千円 826,066	千円 928,572	千円 480,854
1株当たり当期純利益	137円83銭	110円51銭	125円26銭	65円28銭
純 資 産	千円 11,197,498	千円 11,328,738	千円 11,699,176	千円 11,108,311
総 資 産	千円 21,373,303	千円 20,703,460	千円 20,961,974	千円 18,872,952
1株当たり純資産	1,437円82銭	1,439円89銭	1,504円49銭	1,436円72銭
自 己 資 本 比 率	% 50.29	% 51.99	% 53.08	% 55.92

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式数により算出しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ムトーベトナムCO., LTD.	11,800千米ドル	97.4%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
ムトーシンガポールPTE LTD	5,150千シンガポールドル	100.0%	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売
大英エレクトロニクス株式会社	80,000千円	99.1%	プリント配線基板の設計、検査及び販売
豊武光電（蘇州）有限公司	16,725千米ドル	80.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.	11,000千米ドル	100.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
武藤香港有限公司	1,000千香港ドル	100.0%	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売
タチバナ精機株式会社	19,800千円	100.0%	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造販売
ハントンスプリンギンダストリーズSDN. BHD.	500千マレーシアリングギット	99.9%	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造販売

(注) ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.、武藤香港有限公司およびハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. に対する議決権比率には、間接所有分を含めております。

(11) 主要な事業内容

当社グループは、当社および連結子会社8社で構成されており、事業としてプラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務、プリント配線基板の設計・検査・販売および音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

(12) 主要な営業所及び工場

名 称	所 在 地
本 社	岐 阜 県 各 務 原 市
岐 阜 工 場	岐 阜 県 各 務 原 市
テ ク ニ カ ル セ ン タ ー	岐 阜 県 岐 阜 市
東 京 営 業 所	東 京 都 千 代 田 区
ム ト ー ベ ト ナ ム C O . , L T D .	DONG NAI PROVINCE VIETNAM
ム ト ー シ ン ガ ポ ー ル P T E L T D	78 SHENTON WAY #25-02 SINGAPORE
大 英 エ レ ク ト ロ ニ ク ス 株 式 会 社	東 京 都 八 王 子 市
豊 武 光 電 (蘇 州) 有 限 公 司	中 華 人 民 共 和 国 江 蘇 省 太 倉 市
ム ト ー テ ク ノ ロ ジ ー ハ ノ イ C O . , L T D .	MELINH DIST HANOI VIETNAM
武 藤 香 港 有 限 公 司	TSIMSHATSUI, KOWLOON, HONG KONG
タ チ バ ナ 精 機 株 式 会 社	大 阪 府 東 大 阪 市
ハ ン ト ス プ リ ン グ イ ン ダ ス ト リ ー ズ S D N . B H D .	J O H O R , M A L A Y S I A

(13) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
4,871名	488名増

- (注) 1. 上記のほか、当連結会計年度中における臨時従業員の平均雇用人員数は156名であります。
2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

② 当社の従業員数

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数
260名	6名減	38.2才	11.6年

- (注) 1. 上記のほか、当事業年度中における臨時従業員の平均雇用人員数は36名であります。
2. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

(14) 主要な借入先

借入先	借入残高
株式会社大垣共立銀行	1,222,090 千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	926,104
株式会社十六銀行	550,270
株式会社みずほコーポレート銀行	315,634

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 30,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 7,739,548株（自己株式394,095株を含む。）
- (3) 株主数 2,359名
- (4) 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
武藤昭三	448	6.1
竹田和平	380	5.2
株式会社大垣共立銀行	328	4.5
ムトー精工従業員持株会	319	4.4
株式会社十六銀行	270	3.7
名古屋中小企業投資育成株式会社	247	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	220	3.0
船橋和夫	206	2.8
田中肇	167	2.3
ビービーエイチフォーフィデリタ イロープライズストックファンド	150	2.0

- (注) 1. 当社は、自己株式394千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項及び定款第7条の定めにより、平成22年8月6日の当社取締役会決議に基づき、平成22年8月9日から平成22年11月9日の間、市場取引により、50千株（発行済株式総数に対する割合は0.6%）の自己株式を総額42,342,100円で取得いたしました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	田 中 肇	(注1)
代表取締役副社長	松 田 興 市	(注1)
常 務 取 締 役	熊 沢 健 次	技術・製造部門長
取 締 役	玉 井 弘 之	ムトーベトナムCO., LTD. 社長
取 締 役	森 桂 実	営業部門長
常 勤 監 査 役	清 生 勝 文	
監 査 役	大久保 等	弁護士 (注2)
監 査 役	服 部 道 郎	(注2)

(注) 1. 担当および重要な兼職の状況欄の重要な兼職の状況は以下のとおりです。

田中 肇 ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、大英エレクトロニクス㈱、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD. および武藤香港有限公司代表取締役および豊武光電（蘇州）有限公司董事長

松田 興市 タチバナ精機㈱代表取締役

2. 監査役大久保等氏および服部道郎氏の両氏は、社外監査役であり、大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 5名 79,245千円

監査役 3名 11,031千円 (うち社外監査役 2名 3,087千円)

- (注) 1. 上記、報酬等の額には当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額(取締役11,205千円、監査役902千円(うち社外監査役201千円))が含まれております。
2. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成4年11月27日開催の第32期定時株主総会において年額2億円以内と決議されております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成4年11月27日開催の第32期定時株主総会において年額2千万円以内と決議されております。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役会等への出席状況および発言状況

区 分	氏 名	出席状況および発言状況
監 査 役	大 久 保 等	当期開催の取締役会18回および、当期開催の監査役会13回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
監 査 役	服 部 道 郎	当期開催の取締役会18回および、当期開催の監査役会13回のすべてに出席し、議案審議等に必要発言を適宜行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

あずさ監査法人は、監査法人の種類変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

(2) 報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額

28,200千円

② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

28,200千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の海外子会社のすべては、それぞれ現地の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、当社監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、当社取締役会は、会計監査人の職務状況や当社の監査体制等を勘案し、会計監査人の変更が必要と認められる場合には監査役会の同意を得て、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

(5) 現に受けている業務停止処分に関する事項

該当事項はありません。

(6) 過去2年間に受けた業務停止処分に係る事項

該当事項はありません。

(7) 当該事業年度中に辞任した会計監査人に関する事項

該当事項はありません。

6. 会社の体制及び方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を基本方針に掲げ、取締役及び使用人に法令、定款及び社内規程の遵守を徹底するとともに、コンプライアンス体制の構築及び維持・向上を推進する。

監査室は、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施する。

特に環境面、安全面において関係法令に違反した業務執行のないように、環境専門部門及び安全衛生委員会にて、全社的な管理を実施する。

また、法令遵守の観点から、これに反する行為、反倫理的行為等についての社内報告体制として、内部通報制度を構築し運用する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等は適正に記録し、法令及び社内規程に従い保管する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長を委員長とし、各部門長である役員、使用人から構成するリスクマネジメント委員会をおき、基本方針のもと各部門のリスクマネジメント業務を統括する。

リスク管理に係る規程を制定し、各部門においては、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析し評価したうえで適切な対策を実施するとともに、リスクマネジメント状況を定期的に見直しを行う。

当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整理し、リスクが顕在化した場合には、損失を最小限にとどめるための必要な対応を行う。

監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回、定例の取締役会を開催し、取締役規程に定めた重要事項の決定と業務執行に関する報告を行い、また、必要に応じて適宜取締役会を開催する。

当社の監査役は、月例の取締役会に出席し、経営に対する意見、助言を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制を確保する。さらに内部監査体制の確保を図り、当社及びグループ会社を対象にした内部監査を実施する。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社グループ会社に対して、協議事項、報告事項を定めた子会社管理規程に従い、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ会社のコンプライアンス体制を構築する。

監査室により、当社グループの業務全般の内部統制の有効性と妥当性を確保するため、内部監査を実施する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の補助すべき使用人を求めに応じて、監査役の業務補助のため配置する。

人事に関しては、担当取締役と監査役で意見交換を行い了承を得ることとする。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その期間中、指示に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当会社の信用、業務、財務に著しい影響、損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い社長への報告と同時に監査役に報告する。

常勤監査役は、取締役会のほか社内の会議、委員会に積極的に出席し重要な報告を受ける体制をとるほか、重要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。

また、内部通報制度による通報情報についても、担当取締役より社長への報告と同時に監査役へ報告するものとする。

監査役と社長は、定期的会合をもち、意見交換を行う。

また、監査役は監査室と密接な連携を保ち、監査室に調査を求めることにより、監査役監査の実効性の確保を図る。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

経理課及び監査室は、財務報告の信頼性を確保し、金融庁より平成18年6月に交付された金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

(10) 反社会的勢力に対する体制

- ① 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及びその団体に対しては、一切の関係を持たない。
- ② 反社会的勢力に対しては、管理部を対応統括部門として、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し対応する。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(10,958,971)	流動負債	(6,141,921)
現金及び預金	2,792,214	支払手形及び買掛金	3,438,704
受取手形及び売掛金	4,747,392	短期借入金	951,665
商品及び製品	587,084	一年以内返済長期借入金	923,426
仕掛品	918,976	未払法人税等	75,778
原材料及び貯蔵品	1,237,431	賞与引当金	122,893
未収入金	253,757	その他	629,452
仮払税金	121,230	固定負債	(1,622,719)
繰延税金資産	132,012	長期借入金	1,139,006
その他	169,411	退職給付引当金	238,959
貸倒引当金	△ 539	役員退職慰労引当金	172,212
固定資産	(7,913,981)	負ののれん	52,616
有形固定資産	(7,183,378)	繰延税金負債	3,217
建物及び構築物	2,436,247	その他	16,707
機械装置及び運搬具	2,822,119	負債の部合計	7,764,640
土地	1,298,379	純資産の部	
建設仮勘定	53,192	株主資本	(13,034,425)
その他	573,439	資本金	2,188,960
無形固定資産	(223,782)	資本剰余金	2,235,713
投資その他の資産	(506,819)	利益剰余金	8,907,152
投資有価証券	331,083	自己株式	△ 297,399
繰延税金資産	118,198	その他の包括利益累計額	(△ 2,481,091)
その他	76,997	その他有価証券評価差額金	△ 7,163
貸倒引当金	△ 19,460	為替換算調整勘定	△ 2,473,928
資産の部合計	18,872,952	少数株主持分	(554,977)
		純資産の部合計	11,108,311
		負債及び純資産の部合計	18,872,952

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成22年 4月 1日)
(至 平成23年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		20,079,944
売 上 原 価		16,642,791
売 上 総 利 益		3,437,153
販売費及び一般管理費		2,793,374
営 業 利 益		643,779
営業外収益		
受取利息・配当金	20,203	
負ののれん償却額	56,364	
そ の 他	78,001	154,569
営業外費用		
支 払 利 息	31,022	
為 替 差 損	172,962	
そ の 他	275	204,260
経 常 利 益		594,087
特別利益		
固定資産売却益	344	
貸倒引当金戻入額	196	
退職給付制度改定益	169,480	170,021
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	5,427	
投資有価証券売却損	53	
投資有価証券評価損	24,424	
ゴルフ会員権評価損	2,000	31,906
税金等調整前当期純利益		732,203
法人税、住民税及び事業税	233,683	
法人税等調整額	△ 26,131	207,552
少数株主損益調整前当期純利益		524,650
少数株主利益		43,796
当 期 純 利 益		480,854

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年 4月 1日)
(至 平成23年 3月 31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	2,188,960	2,235,713	8,614,557	△ 254,917	12,784,312
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 188,259		△ 188,259
当期純利益			480,854		480,854
自己株式の取得				△ 42,481	△ 42,481
株主資本以外の 項目の連結会計年 度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	292,594	△ 42,481	250,113
平成23年3月31日残高	2,188,960	2,235,713	8,907,152	△ 297,399	13,034,425

(単位：千円)

項 目	その他の包括利益累計額			少 数 株 主 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累 計 額 合 計		
平成22年3月31日残高	9,751	△ 1,667,446	△ 1,657,694	572,558	11,699,176
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 188,259
当期純利益					480,854
自己株式の取得					△ 42,481
株主資本以外の 項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	△ 16,914	△ 806,481	△ 823,396	△ 17,581	△ 840,978
連結会計年度中の変動額合計	△ 16,914	△ 806,481	△ 823,396	△ 17,581	△ 590,864
平成23年3月31日残高	△ 7,163	△ 2,473,928	△ 2,481,091	554,977	11,108,311

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	8社
連結子会社の名称	ムトーベトナムCO., LTD. ・ムトーシンガポールPTE LTD 大英エレクトロニクス㈱ ・ムトーテクノロジーハノイCO., LTD. 豊武光電（蘇州）有限公司 ・武藤香港有限公司 タチバナ精機㈱ ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD.

(2) 非連結子会社の状況

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

該当ありません。

3. 連結の範囲の変更に関する事項

該当ありません。

4. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電（蘇州）有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.、武藤香港有限公司及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 製品 プラスチック部品等：移動平均法

金 型：個別法

② 原材料：移動平均法

③ 仕掛品 プラスチック部品等：総平均法

金 型：個別法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産：a 平成19年3月31日以前に取得したもの
(リース資産を除く) 主として旧定額法
b 平成19年4月1日以降に取得したもの
主として定額法
- ② 無形固定資産：定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社
(リース資産を除く) 内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によって
おります。）
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース：リース期間を耐用年数とし、残存価額を
取引に係るリース資産

ゼロとして算定する定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金：従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額により計上しております。
- ③ 退職給付引当金：従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められている額を計上しております。また、一部の子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。
- ④ 役員退職慰労引当金：当社及び内規を有する国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給引当金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

6. 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則及び手続の変更

当連結会計年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 表示方法の変更

会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示する方法に変更しております。

また、当連結会計年度より連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。

7. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年4月1日付で退職一時金制度及び適格退職年金制度について規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行による影響額は、特別利益として169,480千円を計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,447,923千円
2. 受取手形裏書譲渡高	21,045千円
3. 担保に供している資産	
土地	630,185千円
建物	839,159千円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	600,000千円
一年以内返済長期借入金	663,352千円
長期借入金	844,682千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739	—	—	—	—	7,739

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効 力 発生日
平成22年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	114,632	15.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年11月5日 取 締 役 会	普通株式	73,627	10.00	平成22年 9月30日	平成22年 12月2日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効 力 発生日
平成23年6月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	44,072	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6か月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち37.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,792,214	2,792,214	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,747,392	4,747,392	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	331,083	331,083	—
資 産 計	7,870,689	7,870,689	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,438,704	3,438,704	—
(2) 短期借入金	951,665	951,665	—
(3) 長期借入金	2,062,432	2,030,294	32,138
負 債 計	6,452,802	6,420,664	32,138

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は122千円であり、売却損の合計額は53千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種 類	取 得 価 額 又は償却原価	連結貸借対照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額又は償却原価を 超えるもの	(1) 株 式	40,621	70,331	29,709
	(2) 債 券			
	社 債	95,000	95,954	954
	(3) その他	—	—	—
	小 計	135,621	166,285	30,664
連結貸借対照表計上額が 取得価額又は償却原価を 超えないもの	(1) 株 式	175,764	164,797	△10,966
	(2) 債 券			
	社 債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	175,764	164,797	△10,966
合 計		311,386	331,083	19,697

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 内	1 年超 5 年内	5 年超 10 年内	10 年 超
現金及び預金	2,792,214	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,747,392	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	95,000	—	—
合 計	7,539,606	95,000	—	—

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1 年 内	1 年超 2 年内	2 年超 3 年内	3 年超 4 年内	4 年超 5 年内
長期借入金	923,426	652,976	313,738	103,941	68,350
合 計	923,426	652,976	313,738	103,941	68,350

(賃貸等不動産に関する注記)

該当事項はありません。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社においても、確定給付型の制度を設けております。なお、当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	577,673千円
② 年金資産	338,714千円
③ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円
④ 退職給付引当金	238,959千円

3. 退職給付費用に関する事項

① 退職給付費用	100,969千円
② その他の退職給付費用に関する事項	一千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,436円72銭
2. 1株当たり当期純利益	65円28銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純利益	480,854千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	480,854千円
普通株式の期中平均株式数	7,366,389株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(5,865,674)	流 動 負 債	(4,954,956)
現金及び預金	767,087	支払手形	1,544,675
受取手形	44,407	買掛金	1,278,357
売掛金	3,329,532	短期借入金	900,000
商品及び製品	268,646	一年内返済予定長期借入金	803,392
仕掛品	427,797	未払金	199,603
原材料及び貯蔵品	447,106	未払法人税等	7,953
前払費用	12,631	未払費用	76,859
繰延税金資産	108,568	預り金	22,621
未収入金	330,454	賞与引当金	88,567
未収法人税等	93,704	設備等支払手形	23,889
未収消費税等	32,217	その他	9,037
その他	3,519	固 定 負 債	(1,239,037)
固 定 資 産	(8,358,493)	長期借入金	954,912
有形固定資産	(3,111,563)	退職給付引当金	130,278
建物	1,127,407	役員退職慰労引当金	137,139
構築物	7,424	その他	16,707
機械装置	550,875	負債の部合計	6,193,994
車両運搬具	2,762	純 資 産 の 部	
工具器具備品	342,689	株 主 資 本	(8,022,763)
土地	1,059,339	資本金	(2,188,960)
リース資産	21,065	資本剰余金	(2,235,713)
無形固定資産	(21,639)	資本準備金	2,211,687
借地権	9,247	その他資本剰余金	24,025
ソフトウェア	3,946	自己株式処分差益	24,025
電話加入権	2,806	利益剰余金	(3,895,489)
リース資産	4,645	利益準備金	94,667
その他	994	その他利益剰余金	3,800,821
投資その他の資産	(5,225,291)	圧縮記帳積立金	50,664
投資有価証券	181,978	別途積立金	3,780,000
出資	1,910	繰越利益剰余金	△ 29,842
関係会社株式	1,034,567	自 己 株 式	(△ 297,399)
関係会社出資金	3,862,176	評価・換算差額等	(7,410)
繰延税金資産	118,198	その他有価証券評価差額金	7,410
その他	43,159	純資産の部合計	8,030,174
貸倒引当金	△ 16,700	負債及び純資産の部合計	14,224,168
資産の部合計	14,224,168		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成22年 4月 1日)
(至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,085,424
売 上 原 価		9,914,011
売 上 総 利 益		1,171,413
販売費及び一般管理費		1,384,258
営 業 損 失		212,845
営業外収益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	96,344	
そ の 他	14,307	110,651
営業外費用		
支 払 利 息	26,495	
為 替 差 損	78,330	
そ の 他	275	105,102
経 常 損 失		207,295
特別利益		
退 職 給 付 制 度 改 定 益	169,480	169,480
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	4,825	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	15,030	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2,000	21,855
税引前当期純損失		59,670
法人税・住民税及び事業税	11,755	
法人税等調整額	△ 22,203	△ 10,448
当 期 純 損 失		49,221

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成22年 4月 1日)
(至 平成23年 3月 31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その 他 資本剰余金 自己株式 処分差益	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その 他 利益剰余金 圧縮記帳 積立金	別 途 積 立 金
平成22年 3月 31日残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713	94,667	51,991	3,680,000
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				—			
当期純損失				—			
自己株式の取得				—			
圧縮記帳積立金の取崩				—		△ 1,327	
別途積立金の積立				—			100,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—			
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 1,327	100,000
平成23年 3月 31日残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713	94,667	50,664	3,780,000

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株 主 資 本 合 計	その 他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差 額 等 計	
	その 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
平成22年 3月 31日残高	306,311	4,132,970	△ 254,917	8,302,725	30,955	30,955	8,333,681
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△ 188,259	△ 188,259		△ 188,259		—	△ 188,259
当期純損失	△ 49,221	△ 49,221		△ 49,221		—	△ 49,221
自己株式の取得		—	△ 42,481	△ 42,481		—	△ 42,481
圧縮記帳積立金の取崩	1,327	—		—		—	—
別途積立金の積立	△ 100,000	—		—		—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—		—	△ 23,545	△ 23,545	△ 23,545
事業年度中の変動額合計	△ 336,153	△ 237,481	△ 42,481	△ 279,962	△ 23,545	△ 23,545	△ 303,507
平成23年 3月 31日残高	△ 29,842	3,895,489	△ 297,399	8,022,763	7,410	7,410	8,030,174

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの：移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- ① 製品 プラスチック部品：移動平均法
金 型：個別法
- ② 原材料：移動平均法
- ③ 仕掛品 プラスチック部品：総平均法
金 型：個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産：a 平成19年3月31日以前に取得したもの
(リース資産を除く) 旧定額法
b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法
- ② 無形固定資産：定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社
(リース資産を除く) 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって
おります。)
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース：リース期間を耐用年数とし、残存価額を
取引に係るリース資産

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金：従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額により計上しております。
- ③ 退職給付引当金：従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められている額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給引当金額を計上しております。

5. 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
7. 重要な会計方針の変更

会計処理の原則及び手続の変更

当事業年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

追加情報

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年4月1日付で退職一時金制度及び適格退職年金制度について規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行による影響額は、特別利益として169,480千円を計上しております。

貸借対照表に関する注記

- | | | |
|----|--------------------------------------|-------------|
| 1. | 関係会社に対する短期金銭債権 | 546,364千円 |
| | 短期金銭債務 | 685,801千円 |
| 2. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,176,382千円 |
| 3. | 担保に供している資産 | |
| | 土地 | 630,185千円 |
| | 建物 | 839,159千円 |
| | 担保に係る債務の金額 | |
| | 短期借入金 | 600,000千円 |
| | 一年内返済予定長期借入金 | 663,856千円 |
| | 長期借入金 | 844,178千円 |
| 4. | 下記の会社の金融機関からの借入金等について、債務保証を行っておりません。 | |
| | タチバナ精機㈱ | 40,160千円 |
| 5. | 受取手形裏書譲渡高 | 一千元 |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

- | | | | |
|---|------------|-----|-------------|
| ① | 営業取引 | 売上高 | 256,836千円 |
| | | 仕入高 | 1,600,996千円 |
| ② | 営業取引以外の取引高 | | 92,612千円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	343	50	—	394

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加	50,000株
単元未満株式の買取りによる増加	167株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

流動資産

賞与引当金	35,816千円
未払事業税	2,478千円
未払社会保険料	5,105千円
繰越欠損金	62,005千円
その他の他	3,163千円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>108,568千円</u>

固定資産

圧縮記帳積立金	△34,103千円
投資有価証券	112,644千円
退職給付引当金	52,684千円
役員退職慰労引当金	55,459千円
その他有価証券評価差額金	△565千円
繰越欠損金	74,911千円
その他の他	18,525千円
評価性引当額	△161,357千円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>118,198千円</u>
繰延税金資産の純額	226,767千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当期
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△10.0
みなし外国税額控除の額	0.5
住民税均等割等	△6.1
評価性引当額	△37.8
過年度税額	25.3
その他	5.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.5</u>

関連当事者との取引に関する注記
子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ムトーベトナム CO., LTD.	97.4%	当社の仕入先 役員の兼任 3名	プラスチック成形 用金型及び部品の 仕入 (注) 2 受取配当金	696,901 24,286	売掛金 買掛金 —	248,824 257,400 —
子会社	豊武光電(蘇州) 有限公司	80.0%	当社の仕入先 役員の兼任 2名	プラスチック成形 用金型及び部品の 仕入 (注) 2 受取配当金	830,181 55,283	売掛金 買掛金 —	73,980 416,294 —

- (注) 1. 関連当事者との取引は、重要性の判断により開示しております。
2. 一般取引先の価格を参考に、取引価格を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,093円22銭
 - 1株当たり当期純損失 6円68銭
- 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|------------|
| 損益計算書上の当期純損失 | 49,221千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一千円 |
| 普通株式に係る当期純損失 | 49,221千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 7,366,389株 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

上記記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年5月12日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀 幸 造 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 桑 原 雅 行 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ムトー精工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年5月12日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀 幸造 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 桑原雅行 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ムトー精工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役の監査報告に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の用人人等意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月18日

ムトー精工株式会社 監査役会

監査役(常勤) 清 生 勝 文 ㊟

監 査 役 大久保 等 ㊟

監 査 役 服 部 道 郎 ㊟

以 上

(注) 監査役大久保 等及び服部道郎は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社の配当方針は、安定配当として1株につき16円とこれに業績連動分とを合わせた年間配当の配当性向が20%程度となることを目標としております。この配当方針により当期の期末配当金は以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金6円00銭 総額44,072,718円

(注) 中間配当を含めた当事業年度の年間配当は、1株につき16円00銭となります。

(2) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成23年6月29日

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	田中肇 (昭和37年12月15日生)	昭和61年4月 当社入社 平成5年4月 当社経理課長 平成7年6月 当社子会社へ出向 ムトーベトナムCO., LTD. 取締役 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社専務取締役 平成12年10月 ムトーシンガポールPTE LTD代表取締役社長 (現任) 平成13年5月 当社代表取締役社長 (現任) 平成14年4月 ムトーベトナムCO., LTD. 代表取締役社長 (現任) 平成15年9月 大英エレクトロニクス株式会社代表取締役会長 (現任) 平成15年11月 豊武光電(蘇州)有限公司副董事長 平成17年2月 ムトーテクノロジーハノイCO., LTD. 代表取締役社長 (現任) 平成17年9月 武藤香港有限公司代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 豊武光電(蘇州)有限公司董事長 (現任) 平成19年1月 タチバナ精機株式会社取締役 (現任) 平成19年1月 ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. 取締役 (現任)	167,710株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位 重要な兼職の状況	おおよび担当ならびに 兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	松田興市 (昭和21年9月23日生)	昭和49年7月 昭和52年4月 昭和60年11月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年3月 平成12年10月 平成13年5月 平成17年2月 平成19年1月 平成19年1月	当社入社 当社川崎工場長 当社取締役営業部長 ムトーベトナムCO., LTD. 取締役(現任) 当社常務取締役技術部長 当社子会社へ出向 ムトーベトナムCO., LTD. 取締役兼当社取締役 ムトーシンガポールPTE LTD取締役(現任) 当社代表取締役副社長 (現任) ムトーテクノロジーハノ イCO., LTD. 取締役(現任) タチバナ精機株式会社代 表取締役社長(現任) ハントンスプリングイン ダストリーズSDN. BHD. 取 締役(現任)	114,562株
3	熊沢健次 (昭和28年4月7日生)	昭和54年10月 平成6年9月 平成11年2月 平成12年6月 平成19年1月 平成19年4月	当社入社 当社設計課長 当社金型部長 当社取締役金型部長 タチバナ精機株式会社取 締役(現任) 当社常務取締役技術・製 造部門長(現任)	15,600株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位 おおよび担当ならびに 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 する 当社の株式数
4	玉 井 弘 之 (昭和30年3月29日生)	昭和56年6月 当社入社 平成2年12月 当社東京営業所長 平成7年9月 当社営業部長 平成12年6月 当社取締役営業部長 平成13年5月 当社子会社へ出向 ムトーベトナムCO., LTD. 社長兼当社取締役 平成14年4月 ムトーベトナムCO., LTD. 取締役(現任) 平成15年11月 豊武光電(蘇州)有限公 司董事 平成16年5月 当社取締役海外事業部長 平成17年2月 ムトーテクノロジーハノ イCO., LTD. 取締役(現任) 平成17年9月 武藤香港有限公司取締役 (現任) 平成19年1月 タチバナ精機株式会社取 締役(現任) 平成19年1月 ハントンスプリングイン ダストリーズSDN. BHD. 取 締役(現任) 平成19年4月 当社取締役海外事業部門 長 平成21年7月 ムトーベトナムCO., LTD. 社長兼当社取締役(現任)	10,650株
5	森 桂 実 (昭和34年12月30日生)	昭和57年4月 当社入社 平成7年3月 当社東京営業所長 平成15年7月 当社営業部長 平成18年6月 当社取締役営業部長 平成19年1月 タチバナ精機株式会社取 締役(現任) 平成19年4月 当社取締役営業部門長 (現任) 平成20年6月 豊武光電(蘇州)有限公 司董事	14,275株

(注) 各候補者と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

以 上

メモ欄

A series of horizontal dotted lines for writing notes.

●株主総会会場ご案内図

コパン各務原 3階 ヴァンの間

岐阜県各務原市各務西町4丁目303-5

TEL (058) 389-1001



交通のご案内

名鉄各務原線 三柿野駅より徒歩15分

JR高山本線 蘇原駅より徒歩15分

【お知らせ】

当日、送迎バスを運行いたします。出発時刻は、「名鉄三柿野駅、午前9時10分」、「JR蘇原駅、午前9時15分」でございます。